

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第55期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	元旦ビューティ工業株式会社
【英訳名】	GANTAN BEAUTY INDUSTRY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長代表執行役員 加藤 誠悟
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21
【電話番号】	0466(45)8771(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 関 和博
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市湘南台一丁目1番地21
【電話番号】	0466(45)8771(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 関 和博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 中間会計期間	第55期 中間会計期間	第54期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	6,599,226	7,939,869	14,252,416
経常利益 (千円)	257,213	541,149	587,313
中間(当期)純利益 (千円)	146,573	261,238	384,188
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (千株)	3,858	3,858	3,858
純資産額 (千円)	5,087,340	5,648,795	5,420,391
総資産額 (千円)	10,588,946	13,086,150	11,513,661
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	38.58	69.03	101.31
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	25.00
自己資本比率 (%)	48.0	43.1	47.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△93,389	268,882	△126,770
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△84,490	△278,527	△520,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,924	369,690	517,224
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,090,067	1,295,176	935,130

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当中間会計期間における日本経済は、賃上げによる所得の改善やインバウンド需要の下支えにより、緩やかな回復基調で推移したものの、政策金利利上げを発端とした株式市場の急落や、中国経済の減速など、先行は不透明な状況にありました。建設業界においても、建設資材価格や慢性的な人手不足による労務費の高止まりにより、工事原価率の高い水準で推移し、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の中、当社はCMによる積極的な販売促進により元旦内樋を起点とした住宅屋根リフォーム物件案件などが増加し、前年同期に比べ売上は増加しました。

また、計画に対して製品販売による売上は、半期計画よりも納期が早期化する傾向にあったことで増加し、工事売上については、一部物件の進捗度合いが当初計画より遅延したことにより減少いたしました。その結果、売上高合計はほぼ計画通りに進捗いたしました。

当中間会計期間の売上高は7,939百万円（前年同期比20.3%増）となり、その内訳は製品売上高が4,502百万円（前年同期比28.0%増）、完成工事高（進捗工事を含む）が3,436百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

損益面におきましては、計画よりも増加した製品販売売上は工事に比べて高付加価値であるため、利益を押し上げる要因となりました。また、契約時利益率の高い工事物件が計画より比較的順調に進捗し、利益率の低い工事物件は計画に遅れが生じたことで、工事利益率が上昇し、工事売上高に対する利益も増加いたしました。

この結果、営業利益は530百万円（前年同期は営業利益239百万円）、経常利益は541百万円（前年同期は経常利益257百万円）となり、中間純利益は261百万円（前年同期は中間純利益146百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当中間会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ1,572百万円増加し13,086百万円となりました。これは、主として流動資産が1,276百万円増加して8,491百万円、固定資産が296百万円増加して4,595百万円となったことによるものであります。

流動資産が増加した主な要因は、現金及び預金360百万円の増加、受取手形、売掛金及び契約資産875百万円の増加、未成工事支出金266百万円の増加、電子記録債権152百万円の減少、製品104百万円の減少等であります。

固定資産が増加した主な要因は、建設仮勘定を含む有形固定資産233百万円の増加、投資有価証券の時価93百万円の増加等であります。

負債合計は、前事業年度末に比べ1,344百万円増加し7,437百万円となりました。これは、主として流動負債が1,344百万円増加したことによるものであります。

流動負債が増加した主な要因は、支払手形及び買掛金281百万円の増加、工事未払金178百万円の増加、短期借入金500百万円の増加、未払法人税等228百万円の増加等であります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ228百万円増加し5,648百万円となり、自己資本比率は43.1%になりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ360百万円増加し1,295百万円となりました。資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税引前中間純利益542百万円、減価償却費115百万円、仕入債務の増加420百万円などが資金のプラス要因となる一方、売上債権の増加697百万円、棚卸資産の増加額199百万円などが資金のマイナス要因となった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは268百万円（前年同期は△93百万円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出278百万円などにより△278百万円（前年同期は△84百万円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、金融機関からの短期資金の借入が500百万円（純額）、配当金の支

払が94百万円あったことなどにより369百万円（前年同期は202百万円）となっております。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間会計期間の研究開発費の総額は56百万円であります。

なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,580,000
計	14,580,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,858,030	3,858,030	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,858,030	3,858,030	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日	—	3,858,030	—	100,000	—	—

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
船木 元旦	神奈川県藤沢市	968	25.5
全国元旦代理店持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	406	10.7
船木商事有限会社	神奈川県藤沢市亀井野403	362	9.5
船木 清子	神奈川県藤沢市	290	7.6
元旦取引先持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	142	3.7
元旦ビューティ工業役員持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	142	3.7
日鉄鋼板株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目2-5	125	3.3
関東甲信越元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	123	3.2
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	82	2.1
東北北海道元旦会持株会	神奈川県藤沢市湘南台1丁目1-21	79	2.1
計	—	2,723	71.9

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 73,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,781,300	37,813	—
単元未満株式	普通株式 3,130	—	—
発行済株式総数	3,858,030	—	—
総株主の議決権	—	37,813	—

② 【自己株式等】

2024年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 元旦ビューティ工業株式会社	神奈川県藤沢市湘南台 1－1－21	73,600	－	73,600	1.9
計	－	73,600	－	73,600	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	968,251	1,328,297
受取手形、売掛金及び契約資産	1,862,334	2,737,849
電子記録債権	1,751,915	1,599,828
完成工事未収入金	327,813	304,121
製品	1,000,579	896,092
仕掛品	10,190	5,801
未成工事支出金	72,436	338,960
原材料	1,092,111	1,133,751
その他	142,980	162,460
貸倒引当金	△13,708	△16,123
流動資産合計	7,214,905	8,491,038
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	815,332	798,303
機械及び装置（純額）	281,859	265,977
土地	1,798,582	1,797,435
その他（純額）	79,033	344,943
有形固定資産合計	2,974,808	3,206,660
無形固定資産	121,948	92,230
投資その他の資産		
投資有価証券	939,000	1,032,600
その他	449,610	447,962
貸倒引当金	△186,612	△184,341
投資その他の資産合計	1,201,998	1,296,220
固定資産合計	4,298,755	4,595,111
資産合計	11,513,661	13,086,150
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	421,884	703,297
電子記録債務	2,378,758	2,339,335
工事未払金	207,618	386,503
短期借入金	1,321,400	1,821,400
未払法人税等	24,322	253,230
契約負債	12,984	76,517
製品保証引当金	40,387	44,102
その他	596,638	724,319
流動負債合計	5,003,994	6,348,705
固定負債		
長期借入金	357,200	321,500
退職給付引当金	533,150	505,118
役員退職慰労引当金	32,706	38,751
その他	166,217	223,279
固定負債合計	1,089,275	1,088,648
負債合計	6,093,269	7,437,354

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,166,921	1,166,921
利益剰余金	3,739,293	3,905,922
自己株式	△126,363	△126,363
株主資本合計	4,879,851	5,046,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	540,540	602,316
評価・換算差額等合計	540,540	602,316
純資産合計	5,420,391	5,648,795
負債純資産合計	11,513,661	13,086,150

(2) 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,599,226	7,939,869
売上原価	4,602,924	5,344,111
売上総利益	1,996,301	2,595,757
販売費及び一般管理費	※1 1,756,574	※1 2,065,475
営業利益	239,727	530,281
営業外収益		
受取配当金	13,202	13,806
受取賃貸料	4,488	5,125
売電収入	4,879	3,970
その他	7,165	11,281
営業外収益合計	29,736	34,183
営業外費用		
支払利息	3,460	7,733
手形売却損	1,910	900
減価償却費	3,201	5,375
その他	3,677	9,306
営業外費用合計	12,249	23,315
経常利益	257,213	541,149
特別利益		
固定資産売却益	124	1,518
特別利益合計	124	1,518
税引前中間純利益	257,338	542,667
法人税、住民税及び事業税	94,527	256,191
法人税等調整額	16,238	25,237
法人税等合計	110,765	281,428
中間純利益	146,573	261,238

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	257,338	542,667
減価償却費	95,629	115,077
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,185	143
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,084	△28,032
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△44,073	6,044
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,053	3,715
受取利息及び受取配当金	△13,385	△13,982
支払利息	3,460	7,733
有形固定資産売却益	△124	△1,518
売上債権の増減額 (△は増加)	△84,836	△697,465
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△301,175	△199,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	108,982	420,874
契約負債の増減額 (△は減少)	35,818	63,532
未払金の増減額 (△は減少)	△44,421	84,007
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,354	65,370
その他	22,493	△79,570
小計	139,011	289,309
利息及び配当金の受取額	13,400	13,993
利息の支払額	△3,633	△7,136
法人税等の支払額	△242,168	△27,284
営業活動によるキャッシュ・フロー	△93,389	268,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△69,911	△278,982
有形固定資産の売却による収入	124	2,665
無形固定資産の取得による支出	△6,818	△4,450
貸付金の回収による収入	666	546
その他	△8,550	1,693
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,490	△278,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,100,000	6,800,000
短期借入金の返済による支出	△3,600,000	△6,300,000
長期借入金の返済による支出	△35,700	△35,700
その他	△261,376	△94,610
財務活動によるキャッシュ・フロー	202,924	369,690
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,043	360,045
現金及び現金同等物の期首残高	1,065,023	935,130
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,090,067	※ 1,295,176

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※ 1 受取手形割引高

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形割引高	486,027千円	32,910千円

- ※ 2 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	87,524千円	－千円
電子記録債権	96,639 "	－ "
支払手形	949 "	－ "
電子記録債務	222,807 "	－ "
設備関係支払手形	13,365 "	－ "
割引手形	84,296 "	－ "

(中間損益計算書関係)

- ※ 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	136,064千円	184,988千円
販売促進費	19,662 "	17,631 "
給料・賞与	669,546 "	708,326 "
退職給付費用	16,578 "	15,579 "
役員退職慰労引当金繰入額	5,926 "	6,491 "
製品保証引当金繰入額	16,380 "	19,959 "
貸倒引当金繰入額	△1,185 "	143 "
減価償却費	35,883 "	39,295 "

2 売上高の季節的変動

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の売上高は、最終ユーザーの設備投資等の状況により、事業年度の後半に売上高が増加する傾向にあります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	1,123,187千円	1,328,297千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△33,119 "	△33,120 "
現金及び現金同等物	1,090,067千円	1,295,176千円

(株主資本等関係)
前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,376	200.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年4月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2 株主資本の著しい変動

当社は、2023年5月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式50,000株の取得を行いました。この結果、当中間会計期間において、自己株式が108,000千円増加し、当中間会計期間末において自己株式が126,363千円となっております。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	94,610	25.0	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、金属屋根事業、ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
一時点で移転する製品、工事契約及びサービス		
横葺き屋根製品	508,951	456,187
縦葺き屋根製品	788,944	1,119,281
折板屋根製品	404,484	1,056,259
太陽電池関連製品	516,663	287,925
スチール防水屋根製品	77,490	100,488
シート防水製品	38,978	44,247
金属製樋製品	61,178	55,721
屋根工事	1,223,855	1,000,290
販売運賃収入	128,582	194,821
その他	991,248	1,187,966
小計	4,740,378	5,503,190
一定の期間にわたり移転する工事契約		
屋根工事	1,858,847	2,436,678
小計	1,858,847	2,436,678
合計	6,599,226	7,939,869

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	38円58銭	69円03銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	146,573	261,238
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	146,573	261,238
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,798	3,784

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

元旦ビューティ工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	細	野	和	寿
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	崎	光	隆
--------------------	-------	---	---	---	---

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている元旦ビューティ工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、元旦ビューティ工業株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。